

○法学研究科 公法学専攻

2022年度春学期

- ・ Japan's and Germany's constitutional restraints on the right of collective self-defense: Divergence between international law and constitutional law

2022年度秋学期

- ・ 令和3年少年法改正と推知報道禁止の例外に関する一考察
- ・ 不真正不作為犯における作為義務の発生根拠について
- ・ 保護法益から考えるヘイトスピーチ規制
- ・ ICJにおける仮保全措置指示の基準とその意義
- ・ 太陽光発電設備に関する法的諸問題
- ・ 児童虐待の刑事規制
- ・ 武力紛争時における海難救助義務
- ・ jus ad bellum違反によって生じる賠償義務の範囲——個人が被った危害の位置づけ——
- ・ 自治体の客引き禁止条例制定の意義と課題—京都市客引き禁止条例を中心として—
- ・ 青少年保護を目的とするインターネットの利用に関する規制についての一考察
- ・ 国税通則法68条1項における「納税者」及び「隠蔽・仮装」の解釈

2023年度春学期

- ・ Hate Speech Legislation - A Comparative Analysis Between Japan and Germany
- ・ Foreigners' Rights in Japanese Legal Culture

2023年度秋学期

- ・ 武力紛争における「ジェンダー化された影響 (gendered impact)」が国際人道法とその適用に与える影響
- ・ 侮辱罪改正の意義—テラスハウス事件をふまえて—
- ・ ユビキタスネットワーク社会における武力紛争法の限界—文民の果たしうる役割の変化を踏まえて—
- ・ 「人権ミニマリズムの検討」
- ・ 組織再編税制に係る行為計算否認規定における不当減少要件に関する一考察
- ・ 個人情報保護法制とプライバシー権
- ・ 新型コロナウイルスと行政指導

- ・ 国際法における「法」の正統性の位置づけ——理由に着目した正統性への展開——
- ・ 相続税における財産評価のあり方—最高裁令和4年判決を題材にして—